

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第50期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社麻生
【英訳名】	Aso Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 麻生 巖
【本店の所在の場所】	福岡県飯塚市芳雄町7番18号
【電話番号】	福岡(0948)(22)3604番
【事務連絡者氏名】	経営支援本部 総務人事室 田上 智徳
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目4番27号
【電話番号】	福岡(092)(832)2011番
【事務連絡者氏名】	経営支援本部 経理財務室 大濱 理
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	101,282	102,351	106,789	99,406	101,944
経常利益	(百万円)	2,712	1,518	896	725	2,502
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	445	470	203	674	484
包括利益	(百万円)					775
純資産額	(百万円)	14,028	12,808	12,022	12,520	13,311
総資産額	(百万円)	115,190	105,956	104,473	105,045	108,272
1株当たり純資産額	(円)	3,344.39	2,946.75	2,854.65	3,055.06	3,176.47
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	157.70	166.77	72.13	239.47	172.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	8.2	7.8	7.7	8.2	8.2
自己資本利益率	(%)	4.7	5.3	2.5	8.1	5.5
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,327	553	3,217	7,323	7,078
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,237	4,431	3,179	4,730	2,897
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,405	7,759	143	1,084	733
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	11,550	8,775	8,955	10,464	15,378
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	2,821 〔453〕	3,276 〔1,239〕	3,158 〔1,102〕	3,246 〔1,232〕	3,452 〔1,238〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第46期及び第49期、第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 非上場のため、株価収益率は記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	24,782	26,391	27,074	30,535	31,865
経常利益 (百万円)	422	247	256	461	825
当期純利益 (百万円)	167	295	53	219	266
資本金 (百万円)	3,080	3,080	3,080	3,080	3,080
発行済株式総数 (千株)	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010
純資産額 (百万円)	6,278	6,057	6,036	6,300	6,382
総資産額 (百万円)	41,943	41,048	41,675	46,131	50,872
1株当たり純資産額 (円)	2,202.47	2,127.91	2,122.74	2,216.76	2,245.91
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 ()	30.00 ()	()	25.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	58.78	103.74	18.82	77.30	93.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.0	14.8	14.5	13.7	12.5
自己資本利益率 (%)	2.66	4.79	0.89	3.56	4.20
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	68.0	28.9		32.3	26.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,550 〔117〕	1,591 〔97〕	1,607 〔183〕	1,732 〔297〕	1,846 〔310〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。
4 非上場のため、株価収益率は記載していない。

2 【沿革】

当社は、麻生産業株式会社のセメント部門が分離独立し、麻生セメント株式会社として昭和41年11月4日設立した。また昭和44年7月に麻生産業株式会社より同社附属病院である飯塚病院の事業を譲受した。また平成13年7月に株式会社麻生に社名を変更、同年8月に麻生セメント株式会社（現・麻生ラファージュセメント株式会社）を分社化し、現在に至っている。

昭和41年11月 麻生セメント株式会社設立(資本金10億円)

42年1月 麻生産業株式会社よりセメント部門営業を譲受

同年7月 熊本県白石の石灰鉱区を日本セメント株式会社に譲渡

43年3月 麻生芳雄商事株式会社設立(現・連結子会社)

44年7月 麻生産業株式会社の附属病院である飯塚病院の経営を譲受

45年4月 筑豊電算センター設立(現・連結子会社株式会社麻生情報システム)

48年12月 田川工場船尾鉱山の一部を三井鉱山株式会社に譲渡、これに伴い石灰石、岩粉等の販売業務を中止

50年4月 中央研究所開設

同年7月 麻生鉱山株式会社設立(現・連結子会社)

53年10月 嘉麻興業株式会社を吸収合併

56年4月 土質改良材「ソリッドエース」販売開始

59年7月 株式会社アソウ・テンポラリーセンター設立(現・連結子会社株式会社アソウ・ヒューマニーセンター)

同年8月 特定産業構造改善臨時措置法に基づき、住友セメント株式会社、電気化学工業株式会社、日鐵セメント株式会社、八戸セメント株式会社、東洋セメント株式会社および苅田セメント株式会社とともにアンデスセメント共同事業株式会社を設立

61年2月 杭安定材「パイルセッター」販売開始

同年同月 麻生メディカルサービス株式会社設立(現・連結子会社)

同年12月 福岡コンクリート株式会社設立(現・連結子会社)

同年同月 泉北コンクリート工業株式会社設立(現・連結子会社)

- 平成元年 4月 麻生教育サービス株式会社設立(現・連結子会社)
- 同年 7月 防塵固化材製造開始
- 同年 9月 新中央研究所完成
- 同年 5月 アンデスセメント共同事業株式会社解散
- 同年 9月 株式会社アソウ・アルファ設立(現・連結子会社)
- 12年 4月 株式会社アソウ・アカウントティングサービス設立(現・連結子会社)
- 同年10月 テフロン処理防塵セメント「ナイダスト」販売開始
- 13年 1月 株式会社メッドライン設立(現・連結子会社)
- 同年 7月 株式会社麻生に社名変更
- 同年 8月 麻生セメント株式会社分社化(現・連結子会社麻生ラファージュセメント株式会社)
- 14年12月 株式会社アラム設立(現・連結子会社)
- 16年 1月 株式会社ユニバース・クリエイト設立(現・連結子会社)
- 同年11月 麻生セメント株式会社を麻生ラファージュセメント株式会社に社名変更
- 17年 4月 新グループ経営本格稼働「スピーディな戦略的複眼経営」
- 19年 8月 麻生メディカルサービス株式会社が株式会社ベターナーシングを吸収合併
- 同年 9月 麻生介護サービス株式会社設立
- 21年 4月 麻生開発(株)を(株)麻生が吸収合併
- 同年同月 (株)アソウレジコンを麻生商事(株)が吸収合併
- 22年 6月 アスメディックス(株)株式追加取得により連結子会社化

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社45社及び関連会社16社で構成され、病院経営及びセメントの製造販売事業を主な内容として、セメント事業、医療事業、商社・流通事業、人材事業、その他事業を展開している。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連及び主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

なお、セグメントと同一の区分である。

(1) セメント事業

各種セメント、生コンクリート、コンクリート二次製品等の製造販売等を行っている。

(2) 医療事業

当社の飯塚病院を核とする病院事業及び診療材料等の共同購入事業等を行っている。

(3) 商社・流通事業

建設資材の卸売及びスーパー等の運営を行っている。

(4) 人材事業

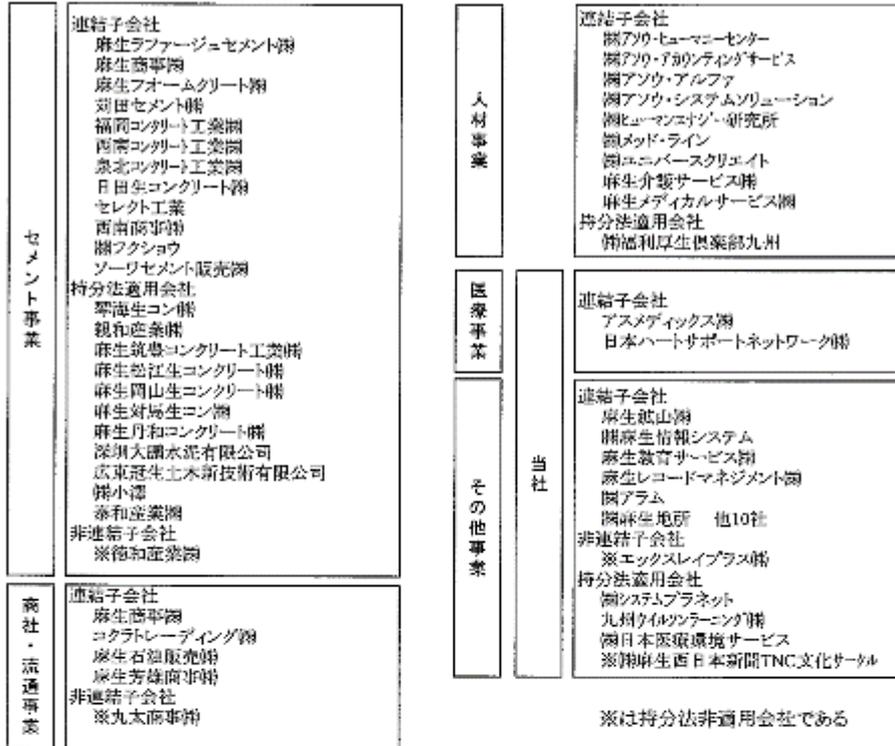
人材派遣及び介護事業等を行っている。

(5) その他事業

情報処理業、OA機器販売及びソフトウェア開発、各種スポーツ施設の運営及び不動産賃貸事業等を行っている。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



※は持分法非適用会社である

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 麻生ラファージュセメント㈱ *1(注)5	福岡市早良区	4,698	セメントの 製造販売	60.6	役員の兼任...2名
麻生商事㈱ *1(注)6	福岡市早良区	450	建設資材等の 仕入販売	100.0	麻生ラファージュセメント よりセメントを仕入、麻生ラ ファージュセメント及びグ ループ会社へ資材等を仕入 供給している。 役員の兼任...1名 (うち当社従業員1名)
麻生鉱山㈱	福岡県飯塚市	45	鉱山採石業	100.0	麻生ラファージュセメント に原料を供給している。又、 麻生ラファージュセメント の廃棄物処理を行っている。 資金援助 保証債務...571百万円 役員の兼任...3名 (うち当社従業員1名)
麻生フォームクリート㈱ (注)2	川崎市中原区	209	気泡コンク リートの現場 施工他、その他 二次製品の製 造販売	62.0 (20.5)	麻生ラファージュセメント より工事施工用セメントを 仕入れている。又、当社より 事業所用地を賃借している。 役員の兼任...2名 (うち当社従業員1名)
麻生介護サービス㈱	福岡市博多区	100	在宅介護サー ビス業	83.0 (5.2)	役員の兼任...3名 (うち当社従業員3名)
麻生芳雄商事㈱	福岡県嘉穂郡庄内町	50	各種商品 小売業	99.2 (0.7) [0.4]	当社より店舗用地を賃借し ている。また、当社に給食材 料の供給をしている。 資金援助 保証債務...190百万円 役員の兼任...1名 (うち当社従業員1名)
㈱麻生情報システム	福岡市早良区	30	情報システム の開発及び販 売情報処理業 務受託	100.0	当社ほかグループ数社の情 報処理業務を受託している。 又、当社より事務所用地を賃 借している。 役員の兼任...3名 (うち当社従業員1名)
㈱アソウ・ヒューマニーセン ター	福岡市中央区	30	各種業務上の 業務処理請負 業	100.0	役員の兼任...2名 (うち当社従業員1名)
㈱麻生地所 *1	福岡県飯塚市	751	不動産販売及 びゴルフ場経 営	100.0	当社及びグループ社に土地 を賃借している。 資金援助 保証債務...2,038百万円 役員の兼任...5名 (うち当社従業員3名)
麻生メディカルサービス㈱ *2	福岡県飯塚市	62	各種医療機械 器具の販売及 びレンタル	23.8 [27.8]	当社より店舗用地を賃借し ている。 資金援助 保証債務...235百万円 役員の兼任...4名 (うち当社従業員2名)
その他 32社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株小澤	和歌山県和歌山市	30	セメントの仕 入、販売	25.0 〔8.3〕	麻生ラファージュセメント よりセメントを仕入、販売し ている。
株システムプラネット	福岡市早良区	200	情報システム の開発及び	39.0	役員の兼任... 3名 (うち当社従業員1名)
その他 13社					

(注) 1 * 1 : 特定子会社に該当する。

2 有価証券報告書を提出している。

3 * 2 : 持分は100分の50以下であるが、実質的には支配しているため子会社としたものである。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 麻生ラファージュセメント(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,248百万円
	(2) 経常利益	1,262百万円
	(3) 当期純利益	747百万円
	(4) 純資産額	8,260百万円
	(5) 総資産額	25,031百万円

6 麻生商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	25,032百万円
	(2) 経常利益	174百万円
	(3) 当期純利益	74百万円
	(4) 純資産額	1,346百万円
	(5) 総資産額	11,736百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セメント事業	388 〔29〕
医療事業	1,795 〔206〕
商社・流通事業	211 〔184〕
人材事業	721 〔687〕
その他の事業	337 〔132〕
合計	3,452 〔1,238〕

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,846 〔310〕	36.8	8.7	5,767,510

- (注) 1 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載している。
2 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いている。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、麻生職員組合(組合員数37人)、飯塚病院労働組合(組合員数1,277人)、麻生セメント労働組合(組合員数37人)麻生セメント職員組合(組合員数47人)他の労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気対策の効果や新興国の高成長による需要拡大に支えられ、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど景気の回復基調が見られたものの、円高や長引く国内のデフレ経済、依然として厳しい雇用情勢など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの基幹事業であるセメント事業におきましては、セメントの国内需要は、官公需の落ち込みに加え、民間需要の回復も見られず、国内需要は41,760千トン、そのうち輸入セメントを除いた国内製品販売は41,163千トンと前年同期に比べ5.7%減という減少率となりました。また、提出会社の主たる事業である医療事業におきましては、医療機関の機能分化と連携が推進されるなか、10年ぶりに実質0.19%の診療報酬プラス改定となりましたが、医師臨床研修制度の見直しやDPC新機能評価係数が導入されるなど、各医療機関においては一層の医療の質の向上と安全・安心が求められ、病院経営を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

このような情勢の中で、セメント事業におきましては、麻生ラファージュセメント(株)ではセメント国内販売数量はOEM販売を含め2,017千トンと、前年比8.6%減、固化材国内販売数量は210千トン、前年比1.7%増となりました。生産関係では、セメント国内需要の落ち込みにより、生産数量は前年より減少しましたが、様々な内部プロジェクトにより、生産、物流、購買などのあらゆる場面でのコストを著しく縮小させることに取り組みました。また、運転資金の縮小および純借入金の縮小による現金最適化を実行しました。医療事業におきましては、飯塚病院では地域医療の多様なニーズに応えるため、「飯塚病院リニューアル計画」に基づき国内初のクローバー型新病棟の建設に着手いたしました。また、救命救急センターの病床運営の効率化と機能強化のため、HCU（ハイケアユニット）の補助機能である「POST HCU」の運用を開始いたしました。また、新生児集中治療室の増床に加え、新生児治療回復室（GCU）を再整備し、地域周産期母子医療センターの機能拡充を図りました。さらに、地域住民と医療機関が一体となって地域医療を支えていくという気運の醸成のため「地域医療サポーター養成講座」を開催し、地域住民の健康の向上と地域医療の強化に努めました。加えて、「日本一のまごころ病院」の実現に向け、「改善推進本部」ならびに「教育推進本部」を設置し、改善力と教育力の強化を推進してまいりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、福岡県DMAT（災害派遣医療チーム）の隊員として従業員が現地に赴き医療活動を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は101,944百万円と前連結会計年度に比べ2,537百万円（+2.6%）の増収となり、利益については、営業利益は3,330百万円と前連結会計年度に比べ1,809百万円（+118.9%）の増益、経常利益は2,502百万円と前連結会計年度に比べ1,776百万円（+244.7%）の増益、当期純利益は484百万円と前連結会計年度に比べ189百万円（-28.2%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

セメント事業

セメント国内需要の減少の影響により売上高は30,993百万円と前連結会計年度に比べ473百万円（1.5%）の減収となりましたが、コスト圧縮などの効果によりセグメント利益（営業利益）は1,401百万円と前連結会計年度に比べ1,166百万円（+496.0%）の増益となりました。

医療事業

診療報酬のプラス改定の影響などにより売上高は29,027百万円と前連結会計年度に比べ3,673百万円

(+14.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は710百万円と前連結会計年度に比べ584百万円(+467.0%)の増益となりました。

商社・流通事業

小売業の減収などにより売上高は21,392百万円と前連結会計年度に比べ712百万円(-3.2%)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は191百万円と前連結会計年度に比べ16百万円(+9.6%)の増益となりました。

人材事業

人材派遣業や介護事業の増収などにより売上高は12,875百万円と前連結会計年度に比べ580百万円(+4.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は282百万円と前連結会計年度に比べ11百万円(+4.1%)の増益となりました。

その他事業

売上高は11,064百万円と前連結会計年度に比べ212百万円(-1.9%)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は708百万円と前連結会計年度に比べ11百万円(+1.7%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が大幅に増加したものの、たな卸資産の増減額の影響及び法人税等の支払額の増加に伴い前期比244百万円減少し7,078百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことにより前期比1,832百万円増加し2,897百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増減額及び長期借入れによる収入の増加の影響により前期比1,817百万円増加の733百万円の収入となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4,914百万円増加し、15,378百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループについては、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載していない。

(2) 受注状況

当社グループについては、受注生産形態をとらない製品が大半であるため、記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
セメント事業	30,794	
医療事業	29,018	
商社・流通事業	19,313	
人材事業	12,831	
その他事業	9,987	
合計	101,944	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。

3 【対処すべき課題】

平成23年度は米国および新興国の景気の下支えが期待されるものの、為替変動および資源価格の先行き不透明感に加え、東日本大震災による影響が懸念され、わが国の景気の先行きには予断を許さないものがあります。当社グループの基幹産業であるセメント業界におきましては、官公需の継続的な落ち込みが予測されるため、輸出や世界規模の復調による民需の動向がセメント産業の回復の主要要素であると考えられます。また、医療環境は、医師および看護師不足問題などを抱えたまま平成24年度の診療報酬ならびに介護報酬の同時改定が予定されているなか、政府の目指す医療提供体制においては、急性期医療の拡充、医療機関の機能分化と連携強化、医療関連職種の役割分担の見直しなど医療サービスの基盤強化を図ることが重要なテーマに据えられております。

当社グループといたしましては、このような情勢のもと、麻生ラファージュセメント(株)におきまして、経費削減の取り組みを始め、キャッシュの最適化と創出の取り組みを継続して参ります。工場においては、平成22年下期より実施しています“1チームで2工場を運転する”という取り組みにより、セメント生産組織の最適化の中で、更なる経費削減を行って参ります。収益面においては、生産拠点に近い九州地区のマーケットシェアの上昇に注力したいと考えております。あわせて、更なる収益源のため、早強セメントなどの新製品の生産、販売を実施して参ります。飯塚病院では、チーム医療の推進のため、電子カルテと看護業務支援システムを柱とした情報システムの再構築に着手し、情報の共有化を図るとともに安全・安心な医療を提供してまいります。また、医師の勤務環境を改善するため医師秘書を増員し業務の効率化を図るとともに医療の質の向上に努めてまいります。さらに、従来のTQM（トータル・クオリティ・マネジメント）およびISOにKaizen（改善）、Anzen（安全）を加え、積極的に改善活動の活性化に取り組み、地域住民に信頼される良質な医療の提供に努めてまいります。

当社グループは、かねてからグループ経営を推進してまいりましたが、経営資源の選択と集中をさらに強化することで、人材や資金の有効活用、収益力と成長力の最大化および管理部門の強化を図ってまいります。また、麻生グループ全社で取り組んでおります“グローバルシティズン”たる社員の人材育成にも具体的な行動育成プランを立て推進してまいります。

このグローバル社会が進展する変革期をビジネスチャンスと捉え、新経営体制のもと「社会システム変革への貢献」という使命を果たすべく、収益力の向上、財務体質の強化、企業活力の向上に取り組む所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

看護師採用競争の激化について

浜の町病院、福岡赤十字病院、小倉記念病院など都市部の病院において、新病院への建て替えが進んだため、看護師の人気を集めています。飯塚病院の看護師の勤務環境は悪くなく離職率も低いのですが、施設の老朽化は明らかなため新卒看護師のリクルートにおいては苦戦の一因となっています。平成24年10月の新棟稼働に向けて、さらに看護師の増員を必要としますが、現職看護師の定着とリクルートの強化は必要であります。リクルートにおいては大学とのコラボレーション、インターンシップ、見学会などが効を奏しています。

後期研修医不足について

飯塚病院は初期研修医(卒後1~2年目)の募集においては全国屈指の人気を誇っていますが、後期研修医(卒後3~5年目)は他の人気病院に比べ、劣勢を強いられています。後期研修医の不足は各診療科の戦力ダウンに直結するだけでなく、飯塚病院の一番のプライオリティーである救命救急センターに人員不足を招き、運営に大きな支障をきたしております。初期研修医の人気の高さからハードルが高いという誤解が後期研修医の間に広がっていることも一因ですが、後期研修医が勉強するハード(スペース)の提供が他の人気病院と圧倒的な格差となっています。

ハード(スペース)面での劣勢を埋めるべく、教育推進本部という専門部署を設置するとともに、米国ピッツバーグ大学メディカルセンターと「指導医の研修」ならびに「カリキュラムの作成と研修成果の評価」に関してコンサルタント契約を締結し、教育体制(ソフト面)の充実を図り、日本で数少ない家庭医の養成機関として、他施設との差別化を図っています。

救急医療の現場の疲弊

飯塚病院におきましても前述の後期研修医の不足もありますが、各大学による周辺医療機関からの医師引き上げが行われており、周辺医療機関の医療機能、なかんずく、救急受け入れ能力の低下は顕著であります。また、救急患者の搬送が飯塚病院に一極集中しており、救急医療の現場の疲弊が表面化してきています。限られた医療資源である救急医療の現場に、受け入れ許容量を超えた患者が殺到し、オーバーキャパシティーの状態が慢性化しています。

ドロップアウトを生まないように医師、看護師に加え、ER-Aideという職種を創設し、救命救急センターのチーム力を上げるなどの人事対策、在宅や高齢者施設との機能分担を進めるべく話し合いを開始しています。

電力不足

原子力発電所の再開の未定により、今夏、九州電力管内の電力需給もかなりの逼迫が予想されています。九州電力の説明では一応の供給見通しが立ったとのことですが、夏場の気温上昇などにより、電力使用が一気に増え、供給を上回った場合、一斉停電の可能性も否定できません。飯塚病院としては節電に努めるとともに、仮に一斉停電が発生した場合のリスクに備えて、シミュレーションなどを行ってまいります。

燃料価格の変動

セメント事業では、セメント製造における焼成工程において石炭、重油等の燃料を使用し、また発電設備においても重油を使用しております。燃料価格は上昇傾向にあり、セメント製造コストの増加要因となっております。また、セメント製品の輸送においても、タンカー、トラックを使用しているため、輸送コストの上昇を招き、これらが財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。今後も引き続き、燃料価格の変動が続くと見られ、コストの平準化が困難な状況です。そのため、これらのリスクを分散できるような購買方法を検討し、またセメント製造コストについては産業廃棄物の代替燃料への使用比率を高めて、製造コストへ与える影響の軽減を図っております。また輸送体系の効率化を進めながら輸送コスト削減に努めるよう取り組んでおります。販売価格についても、顧客へこれらのコスト上昇要因を説明の上、値上げ交渉を鋭意進めることで業績への影響の軽減に取り組んでおります。

セメント需要の減少

近年、公共投資の減少に伴い、セメントの国内需要は減少傾向にあります。民需については多少の回復が見込まれているものの、公共投資の縮小をカバーするには至らず、引続き国内需要の減少が予測されております。また、今後の東日本大震災の復興需要の発生により一時的な西日本地区の需要の減少も懸念されております。これにより、財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。短期的に急激な減少はないと見込まれますが、将来の需要減少に備えコスト削減、販売価格の改善に取り組んでおります。

財務内容について

当社グループは、装置産業であるセメント事業をはじめ、資産を活用した事業が多く、設備投資のための資金調達は主に借入金によっております。このため連結総資産に占める借入金の割合が高くなっており、金利の変動によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおきましては、資産の有効活用などによる借入金の適正化を行うと共に、資金調達手段の多様化により、金利変動リスクの軽減に努めております。

災害等による影響

当社グループは、福岡県内を中心に事業活動を行っております。比較的災害の少ない地域ではありますが、平成17年3月には福岡西方沖地震が発生し、その他台風・水害では被害の発生もっております。災害時に備えて「危機管理マニュアル」の策定、社内イントラによる周知徹底を行い、生産設備や医療設備については定期的な点検を行っておりますが、災害による影響を完全に防止できる保証はありません。

個人情報について

当社グループにおいては、事業を行う中で多数の個人情報を保有しております。個人情報については、各社でプロジェクトチームを結成し、情報管理体制の強化に取り組むと共に、当社内のコンプライアンス委員会においてグループ全体に対し、個人情報保護の啓蒙を行っております。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生すると、顧客からの信用失墜、損害賠償等により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループ全体の当連結会計年度における試験研究費は22百万円であり、各事業の種類別セグメント別の研究目的及び研究開発費は次のとおりである。

(1) セメント事業

麻生フォームクリート(株)では、原材料である気泡剤の改善・改良、工事施工用機械装置の改良・開発・導入等の研究開発を行っている。

当事業における研究開発費は22百万円である。

(2) 医療事業

該当事項なし。

(3) 商社・流通事業

該当事項なし。

(4) 人材事業

該当事項なし。

(5) その他事業

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

(1) 当連結会計年度末の財政状態

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産(百万円)	105,045	108,272	3,227
自己資本(百万円)	8,603	8,943	340
自己資本比率(%)	8.2	8.2	0.0
1株当たり自己資本(円)	3,055.06	3,176.47	121.41

当連結会計年度末における総資産額は、キャッシュ・フローの改善等により、現金及び預金が5,073百万円の増加となった。その結果、総資産が前連結会計年度末に比べ3,227百万円増加し、108,272百万円となった。

自己資本は、当期純利益484百万円により利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し8,943百万円となった。

連結キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,323	7,078	244
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,730	2,897	1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,084	733	1,817
現金及び現金同等物の増加額(百万円)	1,508	4,914	3,405
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	8,955	10,464	1,508
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,464	15,378	4,914

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ税金等調整前利益が増加したものの、たな卸資産の増減額の影響等により244百万円減少し、7,078百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が減少したことにより1,832百万円減少し、2,897百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ短期借入金の純増減額の増加及び長期借入れによる収入の増加により1,817百万円増加し、733百万円となった。

(2) 当連結会計年度の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	税金等調整前 当期純利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度	101,944	3,330	2,502	1,946	484
前連結会計年度	99,406	1,521	725	538	674
前連結会計年度 比 (%)	2.6	118.9	244.7	261.5	28.2

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ2,537百万円（2.6%）増加し101,944百万円となった。この増加は主に、医療事業における売上増加高の影響によるものである。

経常利益は、前連結会計年度比べ1,776百万円（244.7%）増加し2,502百万円となった。この増加は主に、セメント事業の増益の影響によるものである。

当期純利益は、前連結会計年度と比べ189百万円減少し当期純利益484百万円となった。この減少は主に、法人税等の増加及び特別利益の減少等の影響によるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりである。なお、金額に消費税は含まれていない。

	当連結会計年度	前期比
セメント事業	243百万円	%
医療事業	942 "	
商社・流通事業	520 "	
人材事業	28 "	
その他事業	504 "	
計	2,240 "	
調整額	6 "	
連結財務諸表計上額	2,233 "	

(注) 1 セグメントの区分を当連結会計年度より変更しており、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載していない。

セメント事業においては、コスト低減及び省力化に重点を置き、設備投資を行なった主な投資としては、麻生ラファージュセメント(株)によるセメント製造設備維持・補修214百万円などが挙げられる。

医療事業においては、医療の質とサービスの質の向上を図るため設備投資を行い、当社が医療機器の更新や既存設備の維持・補修工事等のため928百万円の投資を実施した。

商社・流通事業においては、麻生商事(株)が賃貸設備などで472百万円の設備投資を行なった。

その他事業においては、総額504百万円の設備投資を行なった。

なお、各セグメントとも所要資金は、自己資金、借入金及び社債の発行によっている。

また、重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計	
飯塚病院 (福岡県飯塚市)	医療事業	医療設備	4,165 [29] {7}	21	309 (45)	227	1,658 {93}	6,383 [29] {100}	1,823 <198>
本社 (福岡県飯塚市)	その他事業	その他の 設備	6,321 [3,002]	77	6,398 (2,372) [2,883]		129 {2}	12,927 [5,885] {2}	174 <112>

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれていない。
2 上記中[内書]は、連結会社以外への賃貸設備である。
3 上記中{外書}は、連結会社以外からの賃借設備で年間賃借料である。
4 上記中<外書>は、臨時従業員数である。
5 現在休止中の主要な設備はない。
6 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
飯塚病院 (福岡県飯塚市)	医療事業	医療設備	64	227

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名	セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計	
麻生ラ ファー ジュセメ ント(株)	田川工場 (福岡県 田川市)	セメント 事業	セメン ト生産 設備	1,212	3,149	677 (974)		92	5,130	54
麻生ラ ファー ジュセメ ント(株)	苅田工場 (福岡県 京都郡苅 田町)	セメント 事業	セメン ト生産 設備	1,264	2,858	392 (154)		22	4,536	56
麻生ラ ファー ジュセメ ント(株)	大阪サー ビスス テーショ ン (大阪市 中央区) 他20サー ビスス テーショ ン	セメント 事業	サービ スス テー ション 設備	555 {11}	464	5 (51) {19}		2	1,026 {30}	
麻生ラ ファー ジュセメ ント(株)	大阪支店 (大阪市 中央区) 他3支店	セメント 事業	その 他の 設備	494 {14}	140			18	652 {14}	12
麻生商事 (株)	飯塚工場 (福岡県 嘉穂郡 桂川町)	セメント 事業	ブロッ ク製造 設備他	94	18	562 (45)	0	2	678	32 <1>
麻生商事 (株)	筑豊工場 (福岡県 飯塚市)	セメント 事業	ヒュー ム管製 造設備 他	97	78		0	8	183	24 <2>
麻生商事 (株)	八女工場 (福岡県 八女郡 広川町) 他2工場	セメント 事業	ブロッ ク製造 設備他	32	9		0	1	43	9 <1>

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
福岡コンクリート工業(株)	本社及び福岡工場(福岡県粕屋郡)	セメント事業	生コンクリート製造設備	189	15	0(6)		7	211	15
麻生フォームクリート(株)	本社(川崎市中原区)他5事業所	セメント事業	事務所設備及び工事設備	61	65	1,122(6){6}	3	9	1,262{6}	82
麻生芳雄商事(株)	本社(福岡県飯塚市)他18店舗	商社・流通事業	店舗設備	558	2	1,018(151)	34	20	1,634	92<161>
麻生地所(株)	本社(福岡県飯塚市)	その他事業	賃貸物件設備他	189	3	2,233(6)			2,425	1
麻生地所(株)	麻生飯塚ゴルフ倶楽部(福岡県嘉穂郡桂川町)	その他事業	ゴルフ場設備	850	29	8,462(1,553)	658		9,999	65<10>
麻生メディカルサービス(株)	ベターライフ・ノア21(福岡県飯塚市)	人材事業	有料老人ホーム施設設備	614	1	0(0)	9	34	659	94<38>
(株)アソウ・ヒューマニゼーション	本社(福岡市中央区)	人材事業	事務所設備他	99	0	169(0)		2	271	156

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の合計は含まれていない。

2 上記中{外書}は、連結会社以外からの賃借設備で年間賃借料である。なお、賃借している土地の面積は 千㎡である。

3 上記中<外書>は、臨時従業員数である。

4 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却等を除き、重要な設備の除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,010,000	同左	非上場	単元株式数は100株である。
計	3,010,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和62年10月2日	700	3,010	1,925	3,080	1,925	1,999

(注) 第三者割当増資により、発行済株式総数が700千株、資本金が1,925百万円及び資本準備金が1,925百万円増加している。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	15	3	49	-	-	1,191	1,259	
所有株式数 (単元)	2	8,874	10	8,861	-	-	11,711	29,458	64,200
所有株式数 の割合(%)	0.01	30.12	0.03	30.08	-	-	39.75	100.00	

(注) 自己株式168,129株は「個人その他」に1,681単元及び「単元未満株式の状況」に29株をそれぞれ含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3番83号	458.1	15.22
麻生泰	福岡県飯塚市	166.0	5.52
麻生太郎	福岡県飯塚市	154.3	5.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	130.0	4.32
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	130.0	4.32
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	130.0	4.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一目8番11号	130.0	4.32
株式会社小澤	和歌山県和歌山市宇須二丁目3番39号	105.0	3.49
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜二丁目4番27号	97.0	3.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	65.7	2.18
計		1,566.2	52.04

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 130.0千株
2. 上記のほか当社所有の自己株式168,129株(5.59%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式2,777,700	27,777	
単元未満株式	普通株式 64,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,010,000		
総株主の議決権		27,777	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 に総数対する 株所有式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町 7番18号	168,100		168,100	5.58
計		168,100		168,100	5.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	488	1,893
当期間における取得自己株式	90	351

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	168,129		168,219	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への継続的かつ安定配当を基本方針としており、年1回の定時株主総会決議による期末配当を行っております。当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。なお、今後におきましても、収益の向上、財務体質の強化による経営基盤の強化を図りつつ、配当水準の安定化に努める所存であります。

内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実及び将来の事業展開のための投資源泉として備えることといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	71	25

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場につき、該当がない。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		麻 生 泰	昭和21年 8月28日生	昭和48年11月 株式会社大沢商会入社 昭和50年 5月 当社監査役 昭和51年 6月 株式会社大沢商会退社 昭和52年 6月 当社専務取締役 昭和54年12月 当社取締役社長 昭和57年 6月 麻生商事株式会社取締役社長 昭和60年 6月 株式会社麻生地所取締役社長 平成 4年 6月 麻生商事株式会社取締役会長 平成 7年 6月 株式会社麻生地所取締役会長 平成13年 8月 麻生セメント株式会社(現・麻生ラファージュセメント株式会社)取締役社長(現) 平成16年 7月 当社取締役社長グループ経営委員会委員 平成17年 4月 当社取締役社長グループ経営委員会委員長 平成22年 6月 当社取締役会長グループ経営委員会委員長(現)	(注) 4	166.0
取締役社長 (代表取締役)	医療事業本部長 不動産事業本部長 東京支社長	麻 生 巖	昭和49年 7月17日生	平成 9年 4月 株式会社日本長期信用銀行(現・株式会社新生銀行)入行 平成10年11月 株式会社日本長期信用銀行(現・株式会社新生銀行)退行 平成11年10月 ケンブリッジ大学留学 平成12年 6月 当社監査役 平成13年 6月 当社取締役 同年 8月 当社取締役医療事業開発部長兼新規事業開発部長 同年同月 麻生セメント株式会社(現・麻生ラファージュセメント株式会社)取締役(現) 平成16年 7月 当社取締役グループ経営委員会委員兼医療事業開発部長 平成17年 6月 当社常務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長 平成18年 6月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長 平成20年 4月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長兼東京支社長 同年10月 当社取締役副社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼東京支社長 平成21年 4月 当社取締役副社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼不動産事業本部長兼東京支社長 平成22年 6月 当社取締役社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼不動産事業本部長兼東京支社長(現)	(注) 4	54.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 (代表取締役)	グループ 経営本部長	古野 金 廣	昭和24年 1月13日生	昭和47年 5月 昭和61年 8月 平成元年 3月 平成15年 6月 平成16年 6月 同年 7月 平成19年 6月 平成22年 4月	当社入社 当社退社 麻生教育サービス株式会社取締役 社長(現) 当社監査役 当社取締役 当社取締役グループ経営委員会委員 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼経営支援本部長兼グループコンプライアンス委員長兼監査室長 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼グループ経営本部長兼経営支援本部長兼グループ経営推進室長兼グループ業務支援本部長兼グループリスクマネジメント委員長兼監査室長(現)	(注) 4	0.5
取締役	飯塚病院長	田中 二 郎	昭和20年 1月 6日生	昭和63年 7月 平成 7年 6月 平成 8年 5月 同年10月 平成11年10月 平成12年 6月	当社入社 飯塚病院循環器病センター所長兼 心臓血管外科部長 飯塚病院心臓血管外科部長兼救命 救急センター長 飯塚病院副院長兼救命救急セン ター長 飯塚病院長 当社取締役飯塚病院長(現)	(注) 4	0.1
取締役	医療事業本 部副本部長	瀧 中 秀 敏	昭和33年 4月24日生	昭和57年 4月 平成11年11月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成21年10月	当社入社 病院コンサルティング事業部長 当社取締役病院コンサルティング 事業部長 当社取締役医療事業本部副本部長 兼病院コンサルティング事業部長 当社取締役グループ経営委員会委員 兼医療事業本部副本部長(現)	(注) 4	0.2
取締役	建設コンサル ティング 事業部長	杉 山 嘉 則	昭和37年11月16日生	昭和63年 4月 平成16年 2月 平成21年 6月 同年同月	当社入社 当社リニューアル技術事業部(現 ・建設コンサルティング事業部) 部長 当社取締役建設コンサルティング 事業部長(現) 麻生フオームクリート株式会社取 締役(現)	(注) 4	0.2
取締役	PFI事業担 当部長	成 吉 弘 次	昭和37年 1月30日生	昭和59年 4月 平成11年12月 平成17年 7月 平成22年 6月	当社入社 当社飯塚病院事務長 当社医療事業本部PFI事業担当部 長兼飯塚病院経営担当副院長補佐 当社取締役医療事業本部PFI事業 担当部長兼飯塚病院(現)	(注) 4	0.2
取締役		麻生 千賀子	昭和25年 5月30日生	平成 9年 1月 同年同月 同年同月 平成 9年 6月	麻生商事株式会社取締役 麻生フオームクリート株式会社取 締役 麻生興産株式会社取締役(現) 当社取締役(現)	(注) 4	12.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中村 正 治	昭和18年9月29日生	昭和37年3月 麻生産業株式会社(現・株式会社麻生)入社 平成6年7月 経営企画部長 平成9年6月 取締役経営企画部長兼管理部長 平成11年6月 常務取締役経営企画部長兼管理部長 平成12年3月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成13年8月 専務取締役グループ経営本部長 平成15年3月 麻生ラファージュセメント株式会社取締役 平成16年7月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼経営支援本部長 同年12月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼経営支援本部長兼グループコンプライアンス委員長兼監査室長 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)5	1.3
監査役		辻 哲 夫	昭和22年6月28日生	昭和46年7月 厚生省(現厚生労働省)入省 平成10年7月 同省大臣官房審議官 平成13年1月 同省年金局長 平成14年8月 同省大臣官房長 平成15年8月 同省保険局長 平成16年7月 同省審議官 平成18年9月 厚生労働事務次官 平成19年9月 厚生労働省顧問 平成20年4月 田園調布学園大学教授 平成21年4月 東京大学教授(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)6	
監査役		上 山 信 一	昭和32年10月6日生	昭和55年4月 運輸省(現国土交通省)入省 昭和61年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成4年7月 同社共同経営者 平成12年8月 米ジョージタウン大学研究教授 平成15年4月 慶應義塾大学政策・メディア研究科特別研究教授 平成19年4月 慶應義塾大学総合政策学部教授(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)7	-
計						234.7

- (注) 1 監査役辻哲夫及び監査役上山信一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 取締役社長麻生巖は、当社会長の長男である。
3 取締役麻生千賀子は、当社会長の兄の配偶者である。
4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役中村正治の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役辻哲夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 監査役上山信一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と、経営の健全性向上を図る事によって企業価値を継続して高めていく事を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。当社グループは、「社会システム変革への貢献」をグループのミッション(使命)として掲げ、安心な暮らしと幅広い層が生きがいを得られる社会作りに貢献すべく経営活動を行っております。その実現のために、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先、地域社会、従業員等の各利害関係者との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の制度として定められた機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。

当社の役員構成は、平成23年3月31日現在、取締役9名、監査役5名(うち社外監査役4名)となっております。

当社の取締役の員数は15名以内、監査役の員数は4名以内とする旨、定款に定めております。また、取締役及び監査役の選任の決議は、株主総会において議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

取締役会は定例で毎月1回のほか、必要に応じて開催し、会社の重要事項についての審議・決議を行っております。また取締役会には監査役も出席しております。なお、当社は、会社法第370条の要件を満たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす旨、定款に定めております。

当社は、株主総会の特別決議を機動的に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

グループ経営委員会は、当社取締役4名を含む6名で構成され、毎月定期的に開催し、グループ全体の戦略的な方向性を検討しております。

法令遵守の推進・啓蒙の強化及び内部監査機能の強化を図るべくグループコンプライアンス委員会を設置しております。グループコンプライアンス委員会は、当社代表取締役を委員長とし、グループ会社からも委員を選出し、最低月1回開催する事により当社グループにおけるコンプライアンス強化を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、災害等の発生に備えて「危機管理マニュアル」を制定しており、社内イントラに掲示するなど周知徹底を図っております。投資案件については、「投資管理規程」に基づき投資委員会による審査を行い投資リスク回避を図っております。債権等の貸倒れリスクに対しては、与信管理委員会を定期的を開催し、債権保全状況ならびに債権回収状況のレビュー及び指導を行っております。また、飯塚病院においては、医療安全対策と患者様の安全確保を推進するため、メディカルリスクマネジメント委員会(MRM委員会)を設置しております。

さらにグループ経営委員会の分科委員会としてグループリスクマネジメント委員会を設置し、更なる当社グループの企業価値向上のために、コンプライアンスを基盤としたリスクマネジメント体制の確立および浸透を推進し、グループ全体における多岐にわたるリスクを適切に把握・管理する体制を構築しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 135百万円

監査役の年間報酬総額 23百万円(うち社外監査役 9百万円)

内部監査及び監査役監査

監査室(3名)において、グループ経営委員会の分科委員会として設置している監査委員会と連携し、監査委員会監査規程に基づき各グループ会社の監査を行っております。また、監査役は取締役会のほか、その他の重要な会議に出席し、取締役および従業員からその職務の執行状況を聴取しております。今後も、監査室・監査役および監査法人との連携により当社及びグループ会社の内部統制の強化を図ってまいります。

社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役2名の内1名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	藤田直己	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	佐藤宏文	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 6名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	36	-	36	-
計	56	-	56	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンプライアンス体制構築の支援を委託したものである。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・特性等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部セミナー等へ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,781	15,855
受取手形及び売掛金	14,495	14,062
商品及び製品	5,365	4,937
仕掛品	225	380
原材料及び貯蔵品	975	829
繰延税金資産	960	793
その他	4,509	4,099
貸倒引当金	770	436
流動資産合計	36,544	40,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,586	47,595
減価償却累計額	27,962	28,787
建物及び構築物（純額）	19,623	18,808
機械装置及び運搬具	43,984	43,962
減価償却累計額	36,444	37,467
機械装置及び運搬具（純額）	7,539	6,494
土地	25,694	26,051
リース資産	737	998
減価償却累計額	151	316
リース資産（純額）	585	682
建設仮勘定	108	351
その他	7,996	8,191
減価償却累計額	6,257	6,242
その他（純額）	1,739	1,949
有形固定資産合計	55,290	54,336
無形固定資産		
のれん	256	708
その他	748	748
無形固定資産合計	1,005	1,457
投資その他の資産		
投資有価証券	2,321	2,673
長期貸付金	2,118	2,045
繰延税金資産	3,045	3,132
その他	5,856	5,531
貸倒引当金	1,252	1,527
投資その他の資産合計	12,089	11,856
固定資産合計	68,385	67,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延資産	116	99
資産合計	105,045	108,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,177	15,011
短期借入金	14,071	13,095
1年内返済予定の長期借入金	6,507	6,346
1年内償還予定の社債	991	1,066
リース債務	162	214
未払法人税等	550	884
繰延税金負債	0	2
賞与引当金	1,629	1,793
品質補償損失引当金	43	16
その他	8,949	8,681
流動負債合計	47,084	47,112
固定負債		
社債	4,803	4,087
長期借入金	25,443	28,286
リース債務	498	529
繰延税金負債	17	27
再評価に係る繰延税金負債	2,014	1,982
退職給付引当金	6,404	6,682
役員退職慰労引当金	663	704
負ののれん	14	-
その他	5,580	5,548
固定負債合計	45,440	47,848
負債合計	92,525	94,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,080	3,080
資本剰余金	2,120	2,120
利益剰余金	3,862	4,275
自己株式	542	544
株主資本合計	8,520	8,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	146
繰延ヘッジ損益	61	73
土地再評価差額金	139	178
為替換算調整勘定	89	94
その他の包括利益累計額合計	82	11

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
少数株主持分	3,916	4,367
純資産合計	12,520	13,311
負債純資産合計	105,045	108,272

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	99,406	101,944
売上原価	2 85,622	2 85,945
売上総利益	13,784	15,999
販売費及び一般管理費	1, 2 12,263	1, 2 12,668
営業利益	1,521	3,330
営業外収益		
受取利息	125	112
受取配当金	42	62
負ののれん償却額	52	14
受取賃貸料	136	121
持分法による投資利益	-	23
その他	669	632
営業外収益合計	1,026	966
営業外費用		
支払利息	1,422	1,335
持分法による投資損失	32	-
その他	367	459
営業外費用合計	1,822	1,794
経常利益	725	2,502
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 24
受取保険金	314	-
過年度損益修正益	4 155	-
その他	99	10
特別利益合計	573	34
特別損失		
減損損失	5 21	5 53
固定資産除売却損	6 103	6 177
投資有価証券評価損	11	4
貸倒引当金繰入額	449	168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
過年度損益修正損	7 69	-
その他	104	174
特別損失合計	760	590
税金等調整前当期純利益	538	1,946
法人税、住民税及び事業税	581	1,073
法人税等還付税額	37	31
法人税等調整額	505	78
法人税等合計	39	1,121
少数株主損益調整前当期純利益	-	824

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 ()	175	340
当期純利益	674	484

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	103
繰延ヘッジ損益	-	19
土地再評価差額金	-	39
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4
その他の包括利益合計	-	2 49
包括利益	-	1 775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	430
少数株主に係る包括利益	-	344

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,080	3,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,080	3,080
資本剰余金		
前期末残高	2,120	2,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,120	2,120
利益剰余金		
前期末残高	3,418	3,862
当期変動額		
剰余金の配当	-	71
当期純利益	674	484
連結範囲の変動	229	-
持分法の適用範囲の変動	1	-
当期変動額合計	443	413
当期末残高	3,862	4,275
自己株式		
前期末残高	533	542
当期変動額		
自己株式の取得	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	542	544
株主資本合計		
前期末残高	8,086	8,520
当期変動額		
剰余金の配当	-	71
当期純利益	674	484
自己株式の取得	9	1
連結範囲の変動	229	-
持分法の適用範囲の変動	1	-
当期変動額合計	434	411
当期末残高	8,520	8,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	117
当期変動額合計	62	117
当期末残高	28	146
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	11
当期変動額合計	61	11
当期末残高	61	73
土地再評価差額金		
前期末残高	139	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	39
当期変動額合計	-	39
当期末残高	139	178
為替換算調整勘定		
前期末残高	91	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	89	94
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	42	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	71
当期変動額合計	125	71
当期末残高	82	11
少数株主持分		
前期末残高	3,978	3,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	451
当期変動額合計	62	451
当期末残高	3,916	4,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,022	12,520
当期変動額		
剰余金の配当	-	71
当期純利益	674	484
自己株式の取得	9	1
連結範囲の変動	229	-
持分法の適用範囲の変動	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	379
当期変動額合計	497	791
当期末残高	12,520	13,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538	1,946
減価償却費	3,807	3,970
減損損失	21	53
貸倒引当金の増減額（ は減少）	600	29
賞与引当金の増減額（ は減少）	215	161
退職給付引当金の増減額（ は減少）	188	199
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9	41
受取利息及び受取配当金	168	175
支払利息	1,422	1,335
のれん償却額	122	153
負ののれん償却額	52	14
持分法による投資損益（ は益）	32	23
固定資産除売却損益（ は益）	104	161
投資有価証券売却損益（ は益）	2	-
投資有価証券評価損益（ は益）	11	4
売上債権の増減額（ は増加）	255	698
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,548	439
仕入債務の増減額（ は減少）	217	381
その他	359	385
小計	8,702	8,918
利息及び配当金の受取額	167	183
利息の支払額	1,426	1,311
法人税等の支払額	240	743
法人税等の還付額	121	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,323	7,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	206	42
短期貸付金の純増減額（ は増加）	0	4
有形固定資産の取得による支出	4,026	2,063
有形固定資産の売却による収入	9	124
無形固定資産の取得による支出	215	235
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	38	686
投資有価証券の売却による収入	14	-
子会社の清算による支出	20	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	37	109
出資金の払込による支出	241	1
長期貸付けによる支出	369	78
長期貸付金の回収による収入	72	120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他	255	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,730	2,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,832	976
長期借入れによる収入	8,301	9,513
長期借入金の返済による支出	6,531	6,831
社債の発行による収入	98	350
社債の償還による支出	936	991
リース債務の返済による支出	137	191
自己株式の取得による支出	9	1
配当金の支払額	-	71
少数株主への配当金の支払額	38	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,084	733
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,508	4,914
現金及び現金同等物の期首残高	8,955	10,464
現金及び現金同等物の期末残高	10,464	15,378

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載している。 なお、(株)アイエムケイ及び東日本メディカルビルディング(株)は新規設立により、日田生コンクリート(株)は全株式を取得したことにより連結範囲に含めることにした。 麻生開発(株)は(株)麻生に、(株)アソウレジコンは麻生商事(株)にそれぞれ吸収合併されたことにより、(株)ソーワは清算終了したことにより連結の範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 丸太商事(株)、エクスレイプラス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、合計の総資産・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 42社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載している。 なお、(株)療育振興プロジェクト、麻生開発マネジメント(株)及び新飯塚土地建物(株)は新規設立により、アスメディックス(株)は株式を追加取得したことにより連結範囲に含めることにした。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 丸太商事(株)、エクスレイプラス(株)、徳和産業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数16社 主要な会社名 (株)システムプラネット なお、岸和田生コンクリート(株)は清算終了したことにより持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法を適用していない非連結子会社(丸太商事(株)、エクスレイプラス(株))及び関連会社(株)麻生西日本新聞TNC文化サークル)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外した。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数15社 主要な会社名 (株)システムプラネット なお、アスメディックス(株)は株式を追加取得したことにより当連結会計年度より持分法の範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法を適用していない非連結子会社(丸太商事(株)、エクスレイプラス(株)、徳和産業(株))及び関連会社(株)麻生西日本新聞TNC文化サークル)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外した。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(八) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(八) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、麻生ラファージュセメント(株)及びソーワセメント販売(株)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっているが、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、一部の小売業の商品については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は定額法を、その他の会社は定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～18年</p> <p>無形固定資産(鉱業権及びリース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>鉱業権</p> <p>生産高比例法</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(鉱業権及びリース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>鉱業権</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(八) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり月割計算している。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>品質補償損失引当金 製品の品質問題による損失に備えるため、当連結会計年度末における調査費用、原状回復工事費用等の支払見込み額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,363百万円)は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用の減額処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理している。</p>	<p>(八) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>品質補償損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用の減額処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)														
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。これによる損益及び未認識数理計算上の差異への影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社15社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="497 891 906 1099"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>コモディティ・デリバティブ (スワップ、オプション)</td> <td>コモディティ (石炭)</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、借入金に係る金利変動のリスク及び購入石炭価格変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引及びコモディティ・デリバティブ(スワップ、オプション)を行っている。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動累計額を比率分析する方法によっている。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	コモディティ・デリバティブ (スワップ、オプション)	コモディティ (石炭)	<p>-----</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="949 891 1358 1155"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>コモディティ・デリバティブ (スワップ、オプション)</td> <td>コモディティ (石炭・原油)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>買掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、借入金に係る金利変動のリスク及び購入石炭及び原油価格変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引及びコモディティ・デリバティブ(スワップ、オプション)を行っている。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	コモディティ・デリバティブ (スワップ、オプション)	コモディティ (石炭・原油)	為替予約	買掛金
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
金利スワップ	借入金															
コモディティ・デリバティブ (スワップ、オプション)	コモディティ (石炭)															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
金利スワップ	借入金															
コモディティ・デリバティブ (スワップ、オプション)	コモディティ (石炭・原油)															
為替予約	買掛金															

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ハ) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上 基準 一部の連結子会社において、当連結 会計年度末までの進捗部分につい て成果の確実性が認められる工事 については工事進行基準（工事の 進捗率の見積もりは原価比例法） を、その他の工事については、工事 完成基準を適用している。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準につ いては、従来、工事完成基準を適用 していたが、当連結会計年度より 「工事契約に関する会計基準」 （企業会計基準第15号 平成19年 12月27日）及び「工事契約に関す る会計基準の適用指針」（企業会 計基準適用指針第18号 平成19年 12月27日）を適用している。 これにより、売上高は280百万円増 加し、営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益は49百万円そ れぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載している。</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>(リ) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっている。 ただし、固定資産に係る控除対象外 消費税等は投資その他の資産のそ の他に計上し、法人税法に定める 期間(5年)で均等償却を行っている。</p>	<p>(ハ) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上 基準 一部の連結子会社において、当連結 会計年度末までの進捗部分につい て成果の確実性が認められる工事 については工事進行基準（工事の 進捗率の見積もりは原価比例法） を、その他の工事については、工事 完成基準を適用している。</p> <p>-----</p> <p>(ト) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負のれんの償却につい ては、5年及び8年で均等償却を 行っている。</p> <p>(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない短期的な 投資からなる。</p> <p>(リ) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してい る。</p>	<p>-----</p>

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年及び8年で均等償却を行っている。	-----
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。	-----

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は12百万円減少している。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-----	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-----	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、前連結会計年度の「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">1,166百万円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">1,737</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,683</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,252</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">22,467</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">48,528百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>社債に係る銀行保証</td><td style="text-align: right;">2,800</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">9,483</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">17,983</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30,313百万円</td></tr> </table> <p>なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金510百万円、麻生岡山生コンクリート(株)の金融機関借入金105百万円、医療法人康和会の金融機関借入金2百万円に対し提供している次の資産を含んでいる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">715百万円</td></tr> <tr><td>その他(出資金)</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入金等に対する債務保証は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>飯塚都市開発(株)</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>医療法人清幸会</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>医療法人博愛会</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>医療法人日章会</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">763百万円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,166百万円	商品及び製品	1,737	建物及び構築物	15,683	機械装置及び運搬具	7,252	その他(工具、器具及び備品)	6	土地	22,467	投資有価証券	119	無形固定資産(その他)	95	計	48,528百万円	支払手形及び買掛金	46百万円	社債に係る銀行保証	2,800	短期借入金	9,483	長期借入金	17,983	計	30,313百万円	建物	25百万円	土地	223	投資有価証券(株式)	715百万円	その他(出資金)	68	飯塚都市開発(株)	469百万円	医療法人清幸会	144	医療法人博愛会	138	医療法人日章会	10	計	763百万円	受取手形割引高	431百万円	受取手形裏書譲渡高	393	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">1,196百万円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">1,733</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,118</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,508</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">22,045</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">42,794百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>社債に係る銀行保証</td><td style="text-align: right;">2,241</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,661</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">17,748</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,922百万円</td></tr> </table> <p>なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金543百万円、麻生岡山生コンクリート(株)の金融機関借入金105百万円に対し提供している次の資産を含んでいる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>その他(出資金)</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入金等に対する債務保証は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>飯塚都市開発(株)</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>医療法人清幸会</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>医療法人博愛会</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,196百万円	商品及び製品	1,733	建物及び構築物	11,118	機械装置及び運搬具	6,508	その他(工具、器具及び備品)	5	土地	22,045	投資有価証券	100	無形固定資産(その他)	87	計	42,794百万円	支払手形及び買掛金	272百万円	社債に係る銀行保証	2,241	短期借入金	6,661	長期借入金	17,748	計	26,922百万円	土地	223百万円	投資有価証券(株式)	613百万円	その他(出資金)	72	飯塚都市開発(株)	460百万円	医療法人清幸会	110	医療法人博愛会	7	計	578百万円	受取手形割引高	577百万円	受取手形裏書譲渡高	341
現金及び預金(定期預金)	1,166百万円																																																																																																
商品及び製品	1,737																																																																																																
建物及び構築物	15,683																																																																																																
機械装置及び運搬具	7,252																																																																																																
その他(工具、器具及び備品)	6																																																																																																
土地	22,467																																																																																																
投資有価証券	119																																																																																																
無形固定資産(その他)	95																																																																																																
計	48,528百万円																																																																																																
支払手形及び買掛金	46百万円																																																																																																
社債に係る銀行保証	2,800																																																																																																
短期借入金	9,483																																																																																																
長期借入金	17,983																																																																																																
計	30,313百万円																																																																																																
建物	25百万円																																																																																																
土地	223																																																																																																
投資有価証券(株式)	715百万円																																																																																																
その他(出資金)	68																																																																																																
飯塚都市開発(株)	469百万円																																																																																																
医療法人清幸会	144																																																																																																
医療法人博愛会	138																																																																																																
医療法人日章会	10																																																																																																
計	763百万円																																																																																																
受取手形割引高	431百万円																																																																																																
受取手形裏書譲渡高	393																																																																																																
現金及び預金(定期預金)	1,196百万円																																																																																																
商品及び製品	1,733																																																																																																
建物及び構築物	11,118																																																																																																
機械装置及び運搬具	6,508																																																																																																
その他(工具、器具及び備品)	5																																																																																																
土地	22,045																																																																																																
投資有価証券	100																																																																																																
無形固定資産(その他)	87																																																																																																
計	42,794百万円																																																																																																
支払手形及び買掛金	272百万円																																																																																																
社債に係る銀行保証	2,241																																																																																																
短期借入金	6,661																																																																																																
長期借入金	17,748																																																																																																
計	26,922百万円																																																																																																
土地	223百万円																																																																																																
投資有価証券(株式)	613百万円																																																																																																
その他(出資金)	72																																																																																																
飯塚都市開発(株)	460百万円																																																																																																
医療法人清幸会	110																																																																																																
医療法人博愛会	7																																																																																																
計	578百万円																																																																																																
受取手形割引高	577百万円																																																																																																
受取手形裏書譲渡高	341																																																																																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>5 手形流動債権化による譲渡残高 2,180百万円</p> <p>上記の内、流動資産「その他」に計上している劣 後部分の残高 440百万円</p>	<p>5 手形流動債権化による譲渡残高 1,913百万円</p> <p>上記の内、流動資産「その他」に計上している劣 後部分の残高 510百万円</p>
<p>6 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高 5,648百万円</p> <p>上記の内、流動資産「その他」に計上している後払部 分の残高 1,343百万円</p>	<p>6 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高 5,939百万円</p> <p>上記の内、流動資産「その他」に計上している後払部 分の残高 1,366百万円</p>
<p>7 連結子会社2社(麻生商事(株)、(株)麻生地所)は、土地 の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法 律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再 評価差額金を純資産の部に計上している。なお(株) 麻生地所に係る再評価差額金は、資本連結手続き において相殺消去している。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5 号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によっている が、一部については、同条第3号によるところの地 方税法の課税台帳に登録されている価格に合理的 な調整を行って算定する方法</p> <p>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p>	<p>7 連結子会社2社(麻生商事(株)、(株)麻生地所)は、土地 の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法 律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再 評価差額金を純資産の部に計上している。なお(株) 麻生地所に係る再評価差額金は、資本連結手続き において相殺消去している。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5 号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によっている が、一部については、同条第3号によるところの地 方税法の課税台帳に登録されている価格に合理的 な調整を行って算定する方法</p> <p>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,752百万円</td> </tr> <tr> <td>販売口銭</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,435</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">18百万円</p> <p>3 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 過年度損益修正益は、連結会計システム入れ替え時に発生した過年度損益修正である。</p> <p>5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の連結子会社において、地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額によっている。</p> <p>6 固定資産除売却損のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>7 過年度損益修正損は、過年度労務費の修正である。</p>	運賃及び諸掛	1,752百万円	販売口銭	59	給料・賞与	4,435	賞与引当金繰入額	87	退職給付費用	393	役員退職慰労引当金繰入額	35	減価償却費	745	のれん償却額	122	機械装置及び運搬具	2百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	福岡県	21	固定資産除却損 建物及び構築物	70百万円	固定資産売却損 建物及び構築物	10百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> <tr> <td>販売口銭</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,093</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">22百万円</p> <p>3 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-----</p> <p>5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>京都府</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>熊本県</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>佐賀県</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の連結子会社において、地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額によっている。</p> <p>6 固定資産除売却損のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損 土地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-----</p>	運賃及び諸掛	1,804百万円	販売口銭	108	給料・賞与	4,093	賞与引当金繰入額	167	退職給付費用	255	役員退職慰労引当金繰入額	56	減価償却費	694	のれん償却額	153	土地	17百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	京都府	28	遊休資産	土地	熊本県	18	遊休資産	土地	佐賀県	6	計			53	固定資産除却損 建物及び構築物	141百万円	固定資産売却損 土地	16百万円
運賃及び諸掛	1,752百万円																																																																								
販売口銭	59																																																																								
給料・賞与	4,435																																																																								
賞与引当金繰入額	87																																																																								
退職給付費用	393																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																																								
減価償却費	745																																																																								
のれん償却額	122																																																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																								
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																						
遊休資産	土地	福岡県	21																																																																						
固定資産除却損 建物及び構築物	70百万円																																																																								
固定資産売却損 建物及び構築物	10百万円																																																																								
運賃及び諸掛	1,804百万円																																																																								
販売口銭	108																																																																								
給料・賞与	4,093																																																																								
賞与引当金繰入額	167																																																																								
退職給付費用	255																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	56																																																																								
減価償却費	694																																																																								
のれん償却額	153																																																																								
土地	17百万円																																																																								
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																						
遊休資産	土地	京都府	28																																																																						
遊休資産	土地	熊本県	18																																																																						
遊休資産	土地	佐賀県	6																																																																						
計			53																																																																						
固定資産除却損 建物及び構築物	141百万円																																																																								
固定資産売却損 土地	16百万円																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	800百万円
少数株主に係る包括利益	134 "
計	666百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	63百万円
繰延ヘッジ損益	101 "
持分法適用会社に対する持分相当額	1 "
計	166百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,010,000	-	-	3,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,356	1,535	-	193,891

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,535株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,010,000	-	-	3,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,891	488	-	194,379

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 488株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	71	25	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71	25	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 10,781百万円	現金及び預金勘定 15,855百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 317	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 476
現金及び現金同等物 10,464	現金及び現金同等物 15,378

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	87	1,766	1,853	取得価額 相当額	82	1,301	1,383
減価償却累計 額相当額	71	1,125	1,196	減価償却累計 額相当額	78	923	1,002
減損損失累計 額相当額				減損損失累計 額相当額			
期末残高 相当額	16	641	657	期末残高 相当額	3	377	381
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法に算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法に算定している。			
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	275百万円			1年以内	186百万円	
	1年超	381			1年超	195	
	合計	657			合計	381	
	リース資産減損勘定期末残高		百万円		リース資産減損勘定期末残高		百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してい る。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してい る。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	328百万円			支払リース料	275百万円		
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
減価償却費相当額	328			減価償却費相当額	275		
減損損失				減損損失			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。			
ファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、医療事業における医療機器(工具器具及 び備品)及びその他事業におけるネットワーク関 連設備(工具器具及び備品)である。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達している。資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業や取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。借入金は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について取引先ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収リスクの早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、各々の与信管理基準に従いリスク管理を行っている。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保により流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	10,781	10,781	
(2) 受取手形及び売掛金	14,495	14,495	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,099	1,099	
資産計	26,377	26,377	
(1) 支払手形及び買掛金	14,177	14,177	
(2) 短期借入金	14,071	14,071	
(3) 長期借入金	31,951	31,702	248
負債計	60,200	59,951	248
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	225	225	
デリバティブ取引	225	225	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	469

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3)満期のある金銭債権及び投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,781	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,576	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券	-	-	-	-
合計	25,358	-	-	-

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「 [連結附属明細表] 」を参照。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達している。資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業や取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。借入金は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について取引先ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収リスクの早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、各々の与信管理基準に従いリスク管理を行っている。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。また、原燃料の調達活動上さらされている市場リスクを認識し、安定的な原燃料の調達を行うためにコモディティ・スワップ取引、コモディティ・オプション取引及び為替予約を利用している。その他、必要な外貨の取得については、外為F Xの為替予約を利用している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保により流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	15,855	15,855	
(2) 受取手形及び売掛金	14,062	14,062	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,566	1,566	
資産計	31,484	31,484	
(1) 支払手形及び買掛金	15,011	15,011	
(2) 短期借入金	13,095	13,095	
(3) 長期借入金	34,633	35,064	430
負債計	62,740	63,170	430
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(36)	(36)	
ヘッジ会計が適用されているもの	188	188	
デリバティブ取引計	152	152	

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	462

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,855	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,062	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券	-	-	-	-
合計	29,917	-	-	-

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「 [連結附属明細表] 」を参照。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	424百万円	315百万円	108百万円
債券			
その他	22	22	0
小計	446	337	108

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上している。

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

株式	653百万円	1,019百万円	366百万円
債券			
その他			
小計	653	1,019	366

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14百万円	2百万円	百万円
合計	14	2	

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	325百万円	254百万円	71百万円
債券	255	241	13
その他	22	22	0
小計	603	518	85

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	578百万円	889百万円	310百万円
債券	383	392	9
その他			
小計	962	1,282	319

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 ()内は オプション料	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引 支払固定・ 受取変動	コモディティ (石炭)	346	-	101
	コモディティ・オプション取引 買建	コモディティ (石炭)	469 (50)	-	124
合計			816 (50)	-	225

(注) 時価の算定方法 取引先から提示された価格等によって算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,462	11,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引 買建			
	米ドル	358	39	39
	ユーロ	400	13	13
	ポンド	200	4	4
	豪ドル	248	11	11
合計		1,206	36	36

(注) 時価の算定方法 当連結会計年度末の直物為替相場によって算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 ()内は オプション料	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約 買建 米ドル	買掛金	727	-	25

(2) 商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 ()内は オプション料	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引 支払固定・ 受取変動	コモディティ (石炭)	347	-	109
	コモディティ・スワップ取引 支払固定・ 受取変動	コモディティ (原油)	111	-	4
	コモディティ・オプション取引 買建	コモディティ (石炭)	347 (34)	-	109
合計			805 (34)	-	214

(注) 時価の算定方法 取引先から提示された価格等によって算定している。

(3) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	31,752	25,769	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	7,250百万円
ロ 年金資産	516
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,734
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	611
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	281
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	6,404
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト - チ)	6,404

(注) 麻生ラファージュセメント(株)を除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	568百万円
ロ 利息費用	120
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	336
ホ 数理計算上の差異の損益処理額	73
ヘ 過去勤務債務の費用の減額処理額	70
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,028

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(注) 当社および麻生ラファージュセメント(株)は退職一時金制度を採用しているため、期待運用収益率は記載していない。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	7,183百万円
ロ 年金資産	591
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,591
ニ 未認識数理計算上の差異	119
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	210
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	6,682
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	6,682

(注) 麻生ラファージュセメント(株)を除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

イ 勤務費用	640百万円
ロ 利息費用	119
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	91
ホ 過去勤務債務の費用の減額処理額	70
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	781

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 当社および麻生ラファージュセメント(株)は退職一時金制度を採用しているため、期待運用収益率は記載していない。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	931百万円	624百万円
未実現利益	408	408
退職給付引当金	2,687	2,722
賞与引当金	684	722
貸倒引当金	246	148
その他有価証券評価差額金	54	133
未払事業税	48	71
その他	189	271
繰延税金資産小計	5,250	5,101
評価性引当額	693	624
繰延税金資産合計	4,557	4,477
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	436	418
その他有価証券評価差額金	6	25
その他	126	137
繰延税金負債合計	569	581
繰延税金資産の純額	3,988百万円	3,896百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
欠損子会社の未認識税務利益	50.6	6.9
税務上の繰越欠損金の利用	36.2	13.6
交際費等永久に損金算入されない項目	13.0	8.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.2	4.1
地方税均等割額等	8.0	2.5
持分法投資利益	2.4	0.5
のれんの償却額	3.2	1.3
負ののれんの償却額	4.0	0.3
前期損益修正益	11.7	
過年度法人税等戻入額	6.9	1.6
関係会社株式評価損認容額	19.2	
評価性引当額の増減	30.6	14.4
その他	2.5	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3	57.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(当社と連結子会社との合併)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

結合企業の名称：(株)麻生

事業の内容：病院の経営ほか

被結合の名称：麻生開発(株)

事業の内容：スポーツ施設の運営ほか

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

(株)麻生

(4) 取引の目的を含む取引の概要

麻生開発(株)は、主にボーリング場、スケート場などのスポーツ施設等を運営しており、当社の不動産販売、賃貸事業に加えて不動産の更なる有効活用の推進、事業価値の増大を図ることを目的として、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行った。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(連結子会社同士の合併)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

結合企業の名称：麻生商事(株)

事業の内容：セメント及びその加工品等の販売ほか

被結合の名称：(株)アソウレジコン

事業の内容：レジンコンクリート製品の設計、製造並びに販売

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

麻生商事(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

(株)アソウレジコンは、レジコンコンクリート製品の設計、製造並びに販売を主たる業務としており、麻生商事(株)の商社機能及び競争力ある製品開発機能を強化拡充し、事業収益力・事業構築力・財政基盤を強化することを目的として、麻生商事(株)を存続会社とする吸収合併を行った。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：アスメディックス(株)

事業の内容：共同購入及び病院コンサルティング事業ほか

(2) 企業結合を行った理由

医療事業の強化

(3) 企業結合日

平成22年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

アスメディックス(株)

(6) 取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 30.6%

企業結合日に追加取得した議決権比率 20.5%

取得後の議決権比率 51.1%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

当連結会計年度の開始の日をみなし取得日としているため、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの業績が含まれている。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 企業結合日直前に保有していたアスメディックス(株)の株式の取得原価 290百万円

企業結合日に取得したアスメディックス(株)の普通株式の時価 326百万円

取得原価 617百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

206百万円

(2) 発生原因

グループ会社とのシナジー効果及び今後の事業展開によって期待される超過収益力

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 864百万円 流動負債 555百万円

固定資産 204百万円 固定負債 -百万円

資産計 1,068百万円 負債計 555百万円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の開始の日をみなし取得日としているため損益に与える影響はない。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度において、金額の重要性が低いため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当社及び一部の子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は501百万円である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,548	2,215	14,763	18,819

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 主な変動

増加は、賃貸用マンションの取得 2,215百万円

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)である。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は671百万円である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,763	711	15,475	20,087

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 主な変動

増加は、駐車場用地の取得 410百万円

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	セメント 及び 関連事業 (百万円)	医療事業 (百万円)	小売業 (百万 円)	不動産 賃貸業 (百万円)	不動産 販売事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,255	26,745	7,763	628	309	31,705	99,406	-	99,406
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	106	15	41	190	-	997	1,350	(1,350)	-
計	32,361	26,761	7,804	818	309	32,702	100,757	(1,350)	99,406
営業費用	32,214	26,580	7,902	416	215	31,915	99,245	(1,360)	97,885
営業利益又は 営業損失()	147	180	97	402	93	786	1,512	9	1,521
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	32,374	15,181	1,973	13,034	4,215	29,807	96,589	8,455	105,045
減価償却費	2,396	853	63	150	-	386	3,852	(44)	3,807
減損損失	-	-	-	-	-	21	21	-	21
資本的支出	652	909	12	2,277	-	516	4,368	(5)	4,363

(注) 1 事業区分の方法は、売上集計区分によっている。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント及び関連事業	各種セメント、生コンクリート、地盤改良材、コンクリート二次製品
医療事業	病院経営、病院コンサルティング
小売業	食料品、衣料雑貨、家庭用品
不動産賃貸業	不動産の賃貸
不動産販売事業	不動産の販売
その他の事業	情報処理、土木建築工事請負、ゴルフ場経営他

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門における資産等である。

前連結会計年度 11,016百万円

当連結会計年度 11,825百万円

5 会計方針の変更

(1) 工事契約に関する会計基準等の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(へ)」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この結果、セメント及びセメント関連事業の売上高は280百万円、営業費用は231百万円それぞれ増加し、営業利益が49百万円増加している。

(2) 退職給付引当金

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。これによる損益及び未認識数理計算上の差異への影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、グループ経営委員会を設置しておりグループ全体の戦略的な方向性を検討し、事業活動を展開している。

従って、当社は、各会社や各事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「セメント事業」、「医療事業」、「商社・流通事業」、「人材事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしている。

「セメント事業」は、各種セメント・生コンクリート・コンクリート二次製品等の製造販売等をしている。「医療事業」は、病院の経営・病院コンサルティング等をしている。「商社・流通事業」は、建設資材等卸販売・小売業等をしている。「人材事業」は、人材派遣・介護サービス等をしている。「その他事業」は、情報処理・不動産の賃貸及び販売・ゴルフ場経営等をしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)								
	セメント事業	医療事業	商社・流通事業	人材事業	その他事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	31,291	25,342	20,211	12,287	10,273	99,406	-	99,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	176	11	1,893	7	1,003	3,092	3,092	-
計	31,467	25,353	22,104	12,295	11,277	102,499	3,092	99,406
セグメント利益	235	125	174	271	696	1,502	18	1,521

(注)1.セグメント利益の調整額18百万円には、セグメント間取引消去17百万円等が含まれている。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3.当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	セメント事業	医療事業	商社・流通事業	人材事業	その他事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	30,794	29,018	19,313	12,831	9,987	101,944	-	101,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	8	2,079	44	1,077	3,409	3,409	-
計	30,993	29,027	21,392	12,875	11,064	105,354	3,409	101,944
セグメント利益	1,401	710	191	282	708	3,294	36	3,330

(注) 1. セグメント利益の調整額36百万円には、セグメント間取引消去16百万円、固定資産未実現損益の調整額17百万円等が含まれている。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

(追加情報)

当連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が当連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	セメント事業	医療事業	商社・流通事業	人材事業	その他事業	合計
減損損失	3	528	74			606

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	セメント事業	医療事業	商社・流通事業	人材事業	その他事業	合計
(のれん)						
当期償却額	24	77	12	39		153
当期末残高	121	191	25	175	193	708
(負ののれん)						
当期償却額		14				14
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	麻生興産(株)	福岡市早良区	10	保険代理店業	被所有 直接 3.49	なし	-	-	未収収益	411

(注) 1 . 記載金額のうち、期末残高には消費税等が含まれている。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市中金利を勘案し決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	麻生興産(株)	福岡市早良区	10	保険代理店業	被所有 直接 3.49	なし	未収収益の回収	411	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市中金利を勘案し決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	麻生興産(株)	福岡市早良区	10	保険代理店業	被所有 直接 3.49	なし	営業権の譲受	24	投資その他の資産	24

(注) 1. 記載金額のうち、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の算定した対価に基づき、交渉の上、金額を決定している。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	麻生太郎	-	-	-	被所有 直接 5.55	なし	土地の購入	410	土地	410

(注) 1. 記載金額のうち、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産鑑定評価等により売買価格を決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,055.06円	1株当たり純資産額	3,176.47円
1株当たり当期純利益	239.47円	1株当たり当期純利益	172.09円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,520	13,311
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,603	8,943
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	3,916	4,367
普通株式の発行済株式数(千株)	3,010	3,010
普通株式の自己株式数(千株)	193	194
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	2,816	2,815

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	674	484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	674	484
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,816	2,815

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
麻生フォームクリート(株)	第2回無担保社債	平成20年12月30日	80	60 (20)	1.05	なし	平成25年12月30日	
麻生フォームクリート(株)	第3回無担保社債	平成22年3月31日	100	66 (34)	0.69	なし	平成25年3月29日	
麻生ラファージュセメント(株)	第1回無担保社債	平成15年3月31日	420	300 (120)	0.69	なし	平成25年3月29日	
麻生ラファージュセメント(株)	第2回無担保社債	平成15年8月5日	400	300 (100)	0.875	なし	平成25年8月5日	
麻生ラファージュセメント(株)	第3回無担保社債	平成16年3月31日	275	125 (125)	0.92	なし	平成23年3月31日	
麻生ラファージュセメント(株)	第4回無担保社債	平成17年1月13日	110	90 (20)	1.501	なし	平成27年1月13日	
麻生ラファージュセメント(株)	第5回無担保社債	平成17年1月13日	250	150 (100)	1.413	なし	平成24年1月13日	
麻生ラファージュセメント(株)	第6回無担保社債	平成18年3月27日	280	200 (80)	1.83	なし	平成25年3月25日	
麻生ラファージュセメント(株)	第7回無担保社債	平成19年3月16日	400	400 (-)	1.66	なし	平成26年3月14日	
麻生ラファージュセメント(株)	第8回無担保社債	平成19年3月26日	450	350 (100)	1.50	なし	平成26年3月25日	
麻生ラファージュセメント(株)	第9回無担保社債	平成19年3月30日	450	390 (60)	1.66	なし	平成29年3月30日	
麻生ラファージュセメント(株)	第10回無担保社債	平成20年2月29日	850	750 (100)	1.38	なし	平成30年2月27日	
麻生ラファージュセメント(株)	第11回無担保社債	平成20年3月5日	469	382 (87)	1.31	なし	平成27年2月27日	
麻生ラファージュセメント(株)	第12回無担保社債	平成20年3月7日	400	400 (50)	1.38	なし	平成27年2月27日	
麻生ラファージュセメント(株)	第13回無担保社債	平成20年3月10日	800	800 (-)	1.50	なし	平成27年2月25日	
麻生ラファージュセメント(株)	第14回無担保社債	平成21年9月30日	-	350 (50)	0.70	なし	平成29年9月29日	
麻生メディカルサービス(株)	第1回無担保社債	平成18年3月27日	60	40 (20)	1.83	なし	平成25年3月25日	
	合計		5,794	5,153 (1,066)				

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,066	1,039	1,137	967	504

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,071	13,095	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,507	6,346	2.87	
1年以内に返済予定のリース債務	162	214		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,443	28,286	2.54	平成24年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	498	529		平成24年～平成31年
其他有利子負債 (預り営業保証金)	1,847	1,648	1.00	
合計	48,530	50,121		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 長期借入金、リース債務及びその其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,889	5,092	3,989	5,113
リース債務	214	211	98	4
其他有利子負債				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,204	1 9,362
受取手形	1	0
売掛金	2 1,096	2 952
販売用不動産	1 3,695	1 3,590
商品及び製品	54	67
仕掛品	1	7
貯蔵品	249	251
前払費用	52	56
未収収益	421	12
繰延税金資産	642	673
関係会社短期貸付金	419	269
未収入金	3 1,575	3 1,506
その他	199	418
貸倒引当金	125	127
流動資産合計	13,487	17,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 22,185	1 21,921
減価償却累計額	11,853	12,094
建物（純額）	10,332	9,827
構築物	2,060	2,062
減価償却累計額	1,339	1,402
構築物（純額）	721	659
機械及び装置	387	373
減価償却累計額	330	309
機械及び装置（純額）	57	64
車両運搬具	76	70
減価償却累計額	50	36
車両運搬具（純額）	26	34
工具、器具及び備品	5,571	5,826
減価償却累計額	4,027	4,038
工具、器具及び備品（純額）	1,543	1,788
土地	1 6,708	1 6,708
リース資産	359	359
減価償却累計額	68	132
リース資産（純額）	291	227
建設仮勘定	14	189
有形固定資産合計	19,695	19,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	8	8
ソフトウェア	283	399
その他	29	29
無形固定資産合計	321	436
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345	1,812
関係会社株式	5,081	5,986
出資金	980	948
関係会社出資金	46	46
長期貸付金	525	493
従業員に対する長期貸付金	133	136
関係会社長期貸付金	1,261	1,261
リース債権	714	706
破産更生債権等	282	282
長期前払費用	23	21
繰延税金資産	1,976	1,972
差入保証金	508	493
その他	146	140
貸倒引当金	285	292
関係会社投資損失引当金	114	114
投資その他の資産合計	12,627	13,895
固定資産合計	32,644	33,831
資産合計	46,131	50,872
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,385	-
買掛金	1,308	4,061
短期借入金	8,431	9,037
1年内返済予定の長期借入金	3,462	3,490
リース債務	67	67
未払金	327	443
未払費用	1,465	1,394
未払法人税等	366	188
預り金	109	107
賞与引当金	1,288	1,360
その他	38	68
流動負債合計	19,251	20,218
固定負債		
長期借入金	14,809	18,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
リース債務	238	171
退職給付引当金	4,609	4,696
役員退職慰労引当金	368	380
関係会社事業損失引当金	267	267
その他	285	251
固定負債合計	20,579	24,272
負債合計	39,830	44,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,080	3,080
資本剰余金		
資本準備金	1,999	1,999
資本剰余金合計	1,999	1,999
利益剰余金		
利益準備金	182	182
その他利益剰余金		
特別償却準備金	44	72
固定資産圧縮積立金	632	607
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	883	1,075
利益剰余金合計	1,932	2,127
自己株式	637	638
株主資本合計	6,374	6,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	185
評価・換算差額等合計	74	185
純資産合計	6,300	6,382
負債純資産合計	46,131	50,872

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
医療収入	24,747	26,408
その他の営業収入	5,788	5,457
売上高合計	30,535	31,865
売上原価		
医療費用	24,035	25,011
その他の営業費用	4,531	4,395
売上原価合計	28,567	29,406
売上総利益	1,968	2,459
販売費及び一般管理費		
一般管理費	¹ 1,328	¹ 1,373
営業利益	640	1,086
営業外収益		
受取利息	92	103
受取配当金	² 140	² 252
補助金収入	115	96
受取賃貸料	87	94
その他	193	125
営業外収益合計	629	671
営業外費用		
支払利息	700	688
その他	107	243
営業外費用合計	808	932
経常利益	461	825
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	64	-
固定資産売却益	-	2
その他	2	-
特別利益合計	67	2
特別損失		
合併関連費用	12	-
減損損失	³ 7	-
固定資産除却損	⁴ 79	⁴ 144
投資有価証券評価損	11	4
ゴルフ会員権評価損	-	18
過年度損益修正損	⁵ 69	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
特別損失合計	181	179
税引前当期純利益	347	649
法人税、住民税及び事業税	396	365

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税等還付税額	37	31
法人税等調整額	231	48
法人税等合計	127	382
当期純利益	219	266

【医療費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	7,970	33.2	8,286	33.1
労務費		12,075	50.2	12,500	50.0
経費		3,989	16.6	4,224	16.9
医療費用合計		24,035	100.0	25,011	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	1,095百万円	1,147百万円
減価償却費	775百万円	777百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,080	3,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,080	3,080
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,999	1,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,999	1,999
資本剰余金合計		
前期末残高	1,999	1,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,999	1,999
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	182	182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	182	182
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	35	44
当期変動額		
特別償却準備金の積立	25	41
特別償却準備金の取崩	17	13
当期変動額合計	8	28
当期末残高	44	72
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	653	632
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	21	24
当期変動額合計	21	24
当期末残高	632	607
別途積立金		
前期末残高	190	190

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190	190
繰越利益剰余金		
前期末残高	650	883
当期変動額		
剰余金の配当	-	71
当期純利益	219	266
特別償却準備金の積立	25	41
特別償却準備金の取崩	17	13
固定資産圧縮積立金の取崩	21	24
当期変動額合計	232	191
当期末残高	883	1,075
利益剰余金合計		
前期末残高	1,712	1,932
当期変動額		
剰余金の配当	-	71
当期純利益	219	266
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	219	195
当期末残高	1,932	2,127
自己株式		
前期末残高	631	637
当期変動額		
自己株式の取得	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	637	638
株主資本合計		
前期末残高	6,160	6,374
当期変動額		
剰余金の配当	-	71
当期純利益	219	266
自己株式の取得	5	1
当期変動額合計	214	193
当期末残高	6,374	6,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	111
当期変動額合計	49	111
当期末残高	74	185
評価・換算差額等合計		
前期末残高	123	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	111
当期変動額合計	49	111
当期末残高	74	185
純資産合計		
前期末残高	6,036	6,300
当期変動額		
剰余金の配当	-	71
当期純利益	219	266
自己株式の取得	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	111
当期変動額合計	263	81
当期末残高	6,300	6,382

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの同 左 時価のないもの同 左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ時価法	デリバティブ同 左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売用不動産個別法に基づく原価法(貸借対 照表価額については収益性の 低下による簿価切下げの方 法) 商品及び製品最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については 収益性の低下による簿価切下 げの方法)及び売価還元法に 基づく原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に よる簿価切下げの方法) 仕掛品個別法に基づく原価法(貸借対 照表価額については収益性の 低下による簿価切下げの方 法) 貯蔵品移動平均法に基づく原価法(貸 借対照表価額については収益 性の低下による簿価切下げの 方法)	販売用不動産同 左 商品及び製品同 左 仕掛品同 左 貯蔵品同 左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りである。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置並びに 車輛及び運搬具 6～18年	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 (鉱業権、ソフトウェア、リース資産を除く)定額法</p> <p>(3) 鉱業権生産高比例法</p> <p>(4) ソフトウェア自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>(5) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (鉱業権、ソフトウェア、リース資産を除く)同 左</p> <p>(3) 鉱業権同 左</p> <p>(4) ソフトウェア同 左</p> <p>(5) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の事業計画及び資産内容等を勘案して必要見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(2,327百万円)は、10年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる損益及び未認識数理計算上の差異への影響はない。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の事業計画及び資産内容等を勘案して必要見込額を計上している。</p> <p>(6) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同 左</p> <p>(6) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="534 459 901 526"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金に係る金利変動のリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っている。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップによる金利固定化の有効性判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれのキャッシュフロー総額の変動累計額を比率分析する方法によっている。 なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって、有効性の判定に代えている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法に定める期間(5年)で均等償却を行っている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>				

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
-----	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は12百万円減少している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産 質権 預金 1,100百万円 投資有価証券 119 小計 1,219 不動産抵当物件 販売用不動産 1,737 建物 7,902 土地 4,273 小計 13,913 合計 15,133百万円 上記に対応する債務 短期借入金 4,909百万円 1年内返済予定の長期借入金 2,552 長期借入金 10,235 合計 17,696百万円 なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金510百万円、麻生メディカルサービス(株)の金融機関借入金500百万円、(株)麻生地所の金融機関借入金97百万円、医療法人康和会の金融機関借入金2百万円に対し提供している以下の資産を含んでいる。 販売用不動産 208百万円 建物 44 土地 241 投資有価証券 119 合計 614百万円	1 担保に供している資産 質権 預金 1,100百万円 投資有価証券 100 小計 1,200 不動産抵当物件 販売用不動産 1,733 建物 7,526 土地 4,248 小計 13,507 合計 14,708百万円 上記に対応する債務 短期借入金 3,634百万円 1年内返済予定の長期借入金 2,212 長期借入金 8,738 合計 14,585百万円 なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金540百万円、麻生メディカルサービス(株)の金融機関借入金500百万円、(株)麻生地所の金融機関借入金58百万円に対し提供している以下の資産を含んでいる。 販売用不動産 208百万円 建物 19 土地 241 投資有価証券 100 合計 569百万円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 流動資産 売掛金 21百万円 固定資産 破産更生債権等 267百万円 流動負債 買掛金 46百万円	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 流動資産 売掛金 9百万円 固定資産 破産更生債権等 267百万円 流動負債 買掛金 153百万円
3 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高 5,648百万円 上記の内、未収入金に計上している後払部分の残高 1,343百万円	3 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高 5,939百万円 上記の内、未収入金に計上している後払部分の残高 1,366百万円

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>4 保証債務</p> <p>以下の会社の銀行借入金等に対する保証債務は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)麻生地所</td> <td style="text-align: right;">2,136 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイエムケイ</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>麻生鉱山(株)</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>飯塚都市開発(株)</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>麻生メディカルサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>麻生芳雄商事(株)</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,076 百万円</td> </tr> </table>	(株)麻生地所	2,136 百万円	(株)アイエムケイ	1,140	麻生鉱山(株)	697	飯塚都市開発(株)	469	麻生メディカルサービス(株)	287	麻生芳雄商事(株)	190	その他2社	155	合計	5,076 百万円	<p>4 保証債務</p> <p>以下の会社の銀行借入金等に対する保証債務は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)麻生地所</td> <td style="text-align: right;">2,038 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイエムケイ</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td>麻生鉱山(株)</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>飯塚都市開発(株)</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>麻生メディカルサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>麻生芳雄商事(株)</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,687 百万円</td> </tr> </table>	(株)麻生地所	2,038 百万円	(株)アイエムケイ	1,081	麻生鉱山(株)	571	飯塚都市開発(株)	460	麻生メディカルサービス(株)	235	麻生芳雄商事(株)	190	その他1社	110	合計	4,687 百万円
(株)麻生地所	2,136 百万円																																
(株)アイエムケイ	1,140																																
麻生鉱山(株)	697																																
飯塚都市開発(株)	469																																
麻生メディカルサービス(株)	287																																
麻生芳雄商事(株)	190																																
その他2社	155																																
合計	5,076 百万円																																
(株)麻生地所	2,038 百万円																																
(株)アイエムケイ	1,081																																
麻生鉱山(株)	571																																
飯塚都市開発(株)	460																																
麻生メディカルサービス(株)	235																																
麻生芳雄商事(株)	190																																
その他1社	110																																
合計	4,687 百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額									
給料・賞与	197百万円	給料・賞与	215百万円								
賞与引当金繰入額	71	賞与引当金繰入額	75								
租税公課	126	租税公課	118								
賃借料	64	賃借料	62								
役員報酬	146	役員報酬	138								
外注費	132	外注費	143								
法定福利費	135	法定福利費	125								
旅費通信費	110	旅費通信費	121								
退職給付費用	70	退職給付費用	45								
役員退職慰労引当金繰入額	19	役員退職慰労引当金繰入額	19								
交際費	64	交際費	96								
減価償却費	56	減価償却費	62								
おおよその割合		おおよその割合									
販売費	0%	販売費	0%								
一般管理費	100%	一般管理費	100%								
2 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。		2 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。									
受取配当金	103百万円	受取配当金	234百万円								
3 減損損失		-----									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸用	土地	福岡県	7		
用途	種類	場所	金額 (百万円)								
賃貸用	土地	福岡県	7								
<p>地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額によっている。</p>											
4 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりである。		4 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりである。									
建物	60百万円	建物	128百万円								
5 過年度損益修正損は、過年度労務費の修正である。		-----									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	166,106	1,535	-	167,641

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,535株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167,641	488	-	168,129

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 488株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	1,144	減価償却累計額相当額	662	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	481	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	1,000	減価償却累計額相当額	691	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	308
	工具器具 及び備品 (百万円)																				
取得価額相当額	1,144																				
減価償却累計額相当額	662																				
減損損失累計額相当額	—																				
期末残高相当額	481																				
	工具器具 及び備品 (百万円)																				
取得価額相当額	1,000																				
減価償却累計額相当額	691																				
減損損失累計額相当額	—																				
期末残高相当額	308																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定している。																				
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 百万円</p>	1年内	172百万円	1年超	308	合計	481百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 百万円</p>	1年内	147百万円	1年超	161	合計	308百万円								
1年内	172百万円																				
1年超	308																				
合計	481百万円																				
1年内	147百万円																				
1年超	161																				
合計	308百万円																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してい る。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してい る。																				
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。</p>	支払リース料	197百万円	リース資産減損勘定の取崩高	—	減価償却費相当額	197	減損損失	—	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。</p>	支払リース料	172百万円	リース資産減損勘定の取崩高	—	減価償却費相当額	172	減損損失	—				
支払リース料	197百万円																				
リース資産減損勘定の取崩高	—																				
減価償却費相当額	197																				
減損損失	—																				
支払リース料	172百万円																				
リース資産減損勘定の取崩高	—																				
減価償却費相当額	172																				
減損損失	—																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、医療事業における医療機器（工具器具及び備品）である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース債権の内訳 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,527百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: center;">投資その他の資産 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	1,527百万円	見積残存価額部分	- 百万円	受取利息相当額	812百万円	リース債権	714百万円		リース債権	1年以内	7	1年超2年以内	8	2年超3年以内	8	3年超4年以内	9	4年超5年以内	9	5年超	670	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース債権の内訳 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: center;">投資その他の資産 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	1,483百万円	見積残存価額部分	- 百万円	受取利息相当額	777百万円	リース債権	706百万円		リース債権	1年以内	8	1年超2年以内	8	2年超3年以内	9	3年超4年以内	9	4年超5年以内	10	5年超	660
リース料債権部分	1,527百万円																																												
見積残存価額部分	- 百万円																																												
受取利息相当額	812百万円																																												
リース債権	714百万円																																												
	リース債権																																												
1年以内	7																																												
1年超2年以内	8																																												
2年超3年以内	8																																												
3年超4年以内	9																																												
4年超5年以内	9																																												
5年超	670																																												
リース料債権部分	1,483百万円																																												
見積残存価額部分	- 百万円																																												
受取利息相当額	777百万円																																												
リース債権	706百万円																																												
	リース債権																																												
1年以内	8																																												
1年超2年以内	8																																												
2年超3年以内	9																																												
3年超4年以内	9																																												
4年超5年以内	10																																												
5年超	660																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	59	184	125

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	4,827
(2) 関連会社株式	194
計	5,022

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	59	291	231

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	5,792
(2) 関連会社株式	134
計	5,926

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,862 百万円	1,897 百万円
役員退職慰労引当金	148	153
賞与引当金	520	550
関係会社株式評価損	69	69
関係会社出資金評価損	55	55
貸倒引当金	41	49
減損損失	141	141
未払事業税	33	24
未払社会保険料	66	70
関係会社投資損失引当金	46	46
関係会社事業損失引当金	107	107
投資有価証券評価損	94	94
販売用不動産評価損	37	37
その他有価証券評価差額金	33	133
その他	279	284
繰延税金資産小計	3,539	3,715
評価性引当額	456	600
繰延税金資産合計	3,082	3,115
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	428	412
特別償却準備金	29	48
その他有価証券評価差額金	3	7
繰延税金負債合計	462	469
繰延税金資産の純額	2,619 百万円	2,646 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	11.0	11.6
受取配当等永久に益金算入されない項目	5.6	11.7
地方税均等割額等	1.8	1.0
過年度法人税等	10.8	4.8
評価性引当額の増減	-	19.9
その他	0.2 %	2.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7 %	59.0 %

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」同一の内容を記載しているため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」同一の内容を記載しているため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度において、金額的重要度が低いため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,216.76円	1株当たり純資産額	2,245.91円
1株当たり当期純利益	77.30円	1株当たり当期純利益	93.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	6,300	6,382
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,300	6,382
普通株式の発行済株式数(千株)	3,010	3,010
普通株式の自己株式数(千株)	167	168
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	2,842	2,841

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	219	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	219	266
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,843	2,842

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	R K B 毎日放送(株)	427
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	167
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	120
		(株)キャピタルメディカ	100
		(株)西日本シティ銀行	52
		アイテック(株)	33
		(株)ヤマックス	27
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23
		(株)メイホー	20
		福岡ソフトウェアセンター	20
	その他(38銘柄)	157	
計		2,299,603	1,150

【債券】

銘柄		一口の額面(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	MUFG CAPITAL FIN 5 LTD	383
		BARCLAYS BK 20150817	255
計			639

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	22
計		22,219,057	22

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,185	154	418	21,921	12,094	556	9,827
構築物	2,060	6	4	2,062	1,402	67	659
機械及び装置	387	14	28	373	309	6	64
車両運搬具	76	17	22	70	36	8	34
工具、器具及び備品	5,571	734	480	5,826	4,038	475	1,788
土地	6,708	0		6,708			6,708
リース資産	359			359	132	64	227
建設仮勘定	14	1,327	1,153	189			189
有形固定資産計	37,364	2,256	2,109	37,511	18,012	1,179	19,499
無形固定資産							
鉱業権				8			8
ソフトウェア				639	240	109	399
その他				151	122	0	29
無形固定資産計				800	363	109	436
長期前払費用	37	2	10	29	8	4	21

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

工具、器具及び備品 飯塚病院 医療用機器他 666 百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

建物 飯塚病院 病院設備 295 百万円

工具、器具及び備品 飯塚病院 医療用機器他 406 百万円

3 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	410	135		126	419
関係会社投資損失 引当金	114				114
賞与引当金	1,288	1,360	1,288		1,360
役員退職慰労引当金	368	19	7		380
関係会社事業損失 引当金	267				267

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、貸倒実績率洗替による取崩額126百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	43
預金	
当座預金	34
普通預金	6,980
外貨普通預金	6
定期積立預金	97
定期預金	2,200
計	9,318
合計	9,362

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中島辰三郎商店	0
本田産業(株)	0
合計	0

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年5月満期	0
” 6月 ”	0
合計	0

売掛金

相手先	金額(百万円)
医療未収金	637
(株)S P C 京都	31
三菱商事(株)	21
(株)N I P P O	14
北九州市医療センター	10
その他	236
合計	952

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,096	30,721	30,865	952	97.0	12.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

販売用不動産

地区別	面積(千㎡)	金額(百万円)
土地		
福岡県地区	603	3,278
その他	39	312
合計	642	3,590

商品及び製品

品名	金額(百万円)
石油製品	43
その他	24
計	67

仕掛品

品名	金額(百万円)
未成工事支出金	7
計	7

貯蔵品

品名	金額(百万円)
医療用貯蔵品	241
その他	9
計	251

関係会社株式

相手先		金額(百万円)
子会社株式	(株)麻生地所	2,146
	麻生ラファージュセメント(株)	900
	麻生商事(株)	715
	アスメディックス(株)	545
	麻生介護サービス(株)	350
	その他	1,193
	計	5,851
関連会社株式	(株)システムプラネット	78
	九州ウィルソンラーニング(株)	34
	(株)小澤	22
	その他	0
	計	134
合計		5,986

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)アトル	1,138
(株)アステム	574
九州東邦(株)	500
(株)キシヤ	325
(株)翔薬	233
その他	1,288
合計	4,061

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	2,322
三菱UFJリース(株)	1,496
中央三井信託銀行(株)	1,344
住友信託銀行(株)	1,297
(株)西日本シティ銀行	967
その他	1,611
合計	9,037

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,160
(株)福岡銀行	864
(株)西日本シティ銀行	362
中央三井信託銀行(株)	360
住友信託銀行(株)	227
その他	514
合計	3,490

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,452
(株)福岡銀行	4,473
(株)みずほ銀行	2,047
(株)西日本シティ銀行	1,705
住友信託銀行(株)	942
その他	2,883
合計	18,505

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	4,696

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡県飯塚市芳雄町7番18号 株式会社麻生
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡県飯塚市芳雄町7番18号 株式会社麻生
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	該当事項はありません
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社のため該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第50期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)平成22年12月28日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社麻生
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 直 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社麻生及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社麻生
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 直 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社麻生及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社麻生
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 直 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社麻生の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社麻生
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 直 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社麻生の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。